

財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

主な分析指標の算定結果は、次のとおりです。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
1 社会資本形成の将来世代負担比率	地方債残高（49,890,356+4,758,687） ÷公共資産合計 149,092,764×100	36.7%
2 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計 108,913,529 ÷公共資産合計 149,092,764×100	73.1%
3 歳入額対資産比率	資産合計 175,318,328÷歳入総額（68,484,608 +3,286,596+9,184,364+4,115,430）	2.1年
4 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 経常収益 509,190 ÷経常行政コスト 2,877,649×100	17.7%
	福祉 経常収益 9,909,890 ÷経常行政コスト 35,866,158×100	27.6%
	環境衛生 経常収益 821,559 ÷経常行政コスト 3,675,863×100	22.4%
5 行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト 58,372,560 ÷公共資産 149,092,764×100	39.2%
6 行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 43,873,744÷（一般財源 4,323,192+20,432,779+2,194,078+補助金等 受入 26,367,061）×100	82.3%

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 58,318 人)

市民一人当たりの連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	2,556.	1 固定負債	1,031
2 投資等	213	2 流動負債	108
3 流動資産	236		
4 繰延勘定	1	負債合計	1,139
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,867
資産合計	3,006	負債・純資産合計	3,006

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成 24 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 58,318 人)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

人にかかるコスト	135
物にかかるコスト	349
移転支出にかかるコスト	486
その他のコスト	31
経常行政コスト	1,001
経常収益	249
(差引) 純経常行政コスト	752